

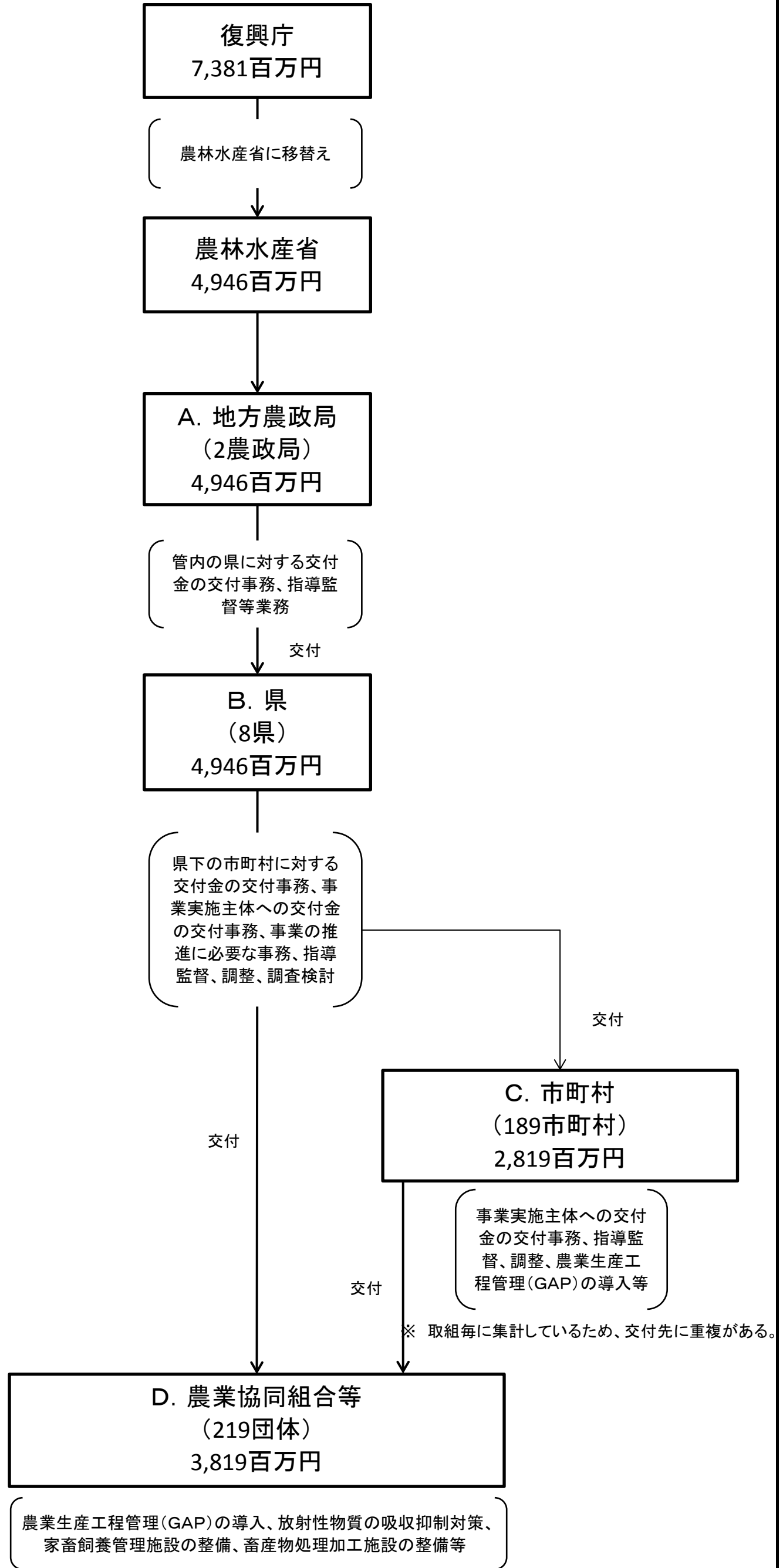
平成27年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	東日本大震災農業生産対策交付金			担当部局	復興庁			作成責任者
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)			参事官 小瀬 達之
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策				主要経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により、共同利用施設や営農用資機材などに被害を受けた地域における農業生産の復旧等を支援。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>○津波等の影響で生産力が低下した農地等において、生産関連施設の再編整備、農業機械の導入、農業用資機材の共同調達、鳥獣被害防止対策、農地生産性回復に向けた土づくり、自給飼料生産・調整の再生・再編に向けた取組等、特に問題になっている事柄に対して集中的に対策を講じることにより、効率的な生産力の回復を支援</p> <p>○被災により生産の中止を余儀なくされた地域や販売力の低下した地域において、消費者からの信頼回復や産地ブランドの再興に向け震災被害(塩害、放射性物質等)に対応した高度な農業生産工程管理(GAP)の導入、品種・品目転換や資材施用等による放射性物質の吸収抑制対策、新たな営農に係る技術導入、落ち葉や腐葉土等の利用再開への取組、農業生産等に伴う副産物の利用体制の確立、家畜改良体制の再構築に向けた取組、公共牧場再生利用のためのモデル実証等を支援</p>							
実施方法	交付							
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	2,899	10,427.1	7,486.9	5,053	3,696	
		補正予算	-	▲1,751.6	-	-		
		前年度から繰越し	-	391.4	1,392.9	1,498.9		
		翌年度へ繰越し	▲391.4	▲1,392.9	▲1,498.9	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計	2,507.6	7,674.1	7,380.9	6,551.9	3,696		
	執行額	1,897.1	6,276.8	4,946.4				
執行率(%)	76%	82%	67%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	基準値超過農産物が生産された市町村の割合ゼロ%	事業対象農産物において、事業実施市町村における基準値超過農産物が生産された市町村の割合(26年度の成果実績は暫定値)	成果実績	%	6	3	0	
			目標値	%	0	0	0	0
			達成度	%	94%	97%	100%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	被災地域の収量を震災前の水準まで回復	岩手、宮城、福島の3県合計の収量	成果実績	トン	1,066,300	1,081,400	1,088,400	
			目標値	トン	1,122,400	1,122,400	1,122,400	1,122,400
			達成度	%	95%	96.3%	97%	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	事業実施県数	活動実績	県	9	8	8		
		当初見込み	県	9	9	9	9	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	交付実績/事業実施件数		単位当たりコスト	円/件	11,931,719	19,372,841	19,397,823	-
	計算式	円/件			1,897,143,450円/159件	6,276,800,597円/324件	4,946,445,090円/255件	-
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	(項)農林水産業復興事業費			復興庁による地方公共団体への要望調査結果等に基づき予算を要求しているところ、前年度と比較し地方公共団体からの要望が少なかったため。				
	(目)農業・食品産業強化対策整備交付金							
	東日本大震災農業生産対策交付金	2,153.2	1,008.4					
	(項)農林水産業復興政策費							
	(目)農業・食品産業強化対策推進交付金							
東日本大震災農業生産対策交付金	2,899.9	2,687.2						
計	5,053	3,695.6						

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	被災地域での要望調査に基づき事業を実施しており、ニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	東日本大震災により被害を受けた地域における農業生産の復旧のため営農再開に必要となる共同利用施設の復旧や農業機械の導入等の支援を行うものであり、国費による支援が必要である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	東日本大震災の被害からの復旧のための事業であり、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	支援対象は、東日本大震災により被害を受けた者に限定しており、選定は妥当である。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	東日本大震災の被害からの復旧のための事業であり、受益者との負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	取組内容が多岐にわたっており、毎年取り組む内容が異なることから、単位当たりコストの前年との比較により評価することはなじまない。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	全額を地方農政局及び地方公共団体を通じ支出しており、中間段階での支出は合理的である。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	復旧に向けた地域の実情を踏まえ、真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		△	農地の除塩等の進捗が遅れた地域で営農再開が遅れたため、県からの事業申請が行われなかったことにより、不用額が発生した。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	整備事業を実施する場合には、費用対効果分析を行い効率化に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果実績は、概ね成果目標に見合ったものとなっており、被災地の農業生産の復旧に貢献できている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	被災地の実情を踏まえた事業実施が可能であるため、効果的に事業実施できている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は、見込みに見合っている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	整備された施設等は、被災地域における農業生産の復旧に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	震災被害を受けた地域の農業復旧という事業目的の達成に向け、概ね適切に事業が実施されている。			
	改善の方向性	集中復興期間の終了に伴い、継続して支援が必要なメニューを重点的に支援を行う。			
外部有識者の所見					
目標の達成状況、本事業に関するニーズ等を把握し、事業継続の要否、事業メニューの絞り込みについて検討すること。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の一部改善	震災発生以降の復興の進展といった状況の変化を踏まえ、事業メニューの絞り込みを行うことが適当である。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	震災発生以降の復興の進展といった状況の変化を踏まえ、事業メニューのうち、新たな営農に係る技術等の支援については、28年度以降一般会計で対応することとする。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	0056
平成25年度	0087	平成26年度	0108		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)



※ 取組毎に集計しているため、交付先に重複がある。

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.東北農政局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
交付金	管内の県に対する交付金の交付事務、指導監督等	4,498			
計		4,498	計		0
B.福島県			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
交付金	県下の市町村に対する交付金の交付事務、事業実施主体への交付金の交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督、調整、調査検討	2,257			
計		2,257	計		0
C.一関市			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
交付金	農業生産工程管理(GAP)の導入	359			
計		359	計		0
D.福島県あんぽ柿産地振興協会			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
交付金	農業生産工程管理(GAP)の導入	690			
計		690	計		0

支出先上位10者リスト

A.地方農政局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北農政局	管内の県に対する交付金の交付事務、指導監督等	4,498	—	—
2	関東農政局	管内の県に対する交付金の交付事務、指導監督等	448	—	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県	県下の市町村に対する交付金の交付事務、事業実施主体への交付金の交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督、調整、調査検討	2,257	—	—
2	宮城県	県下の市町村に対する交付金の交付事務、事業実施主体への交付金の交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督、調整、調査検討	1,174	—	—
3	岩手県	県下の市町村に対する交付金の交付事務、事業実施主体への交付金の交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督、調整、調査検討	1,067	—	—
4	栃木県	県下の市町村に対する交付金の交付事務、事業実施主体への交付金の交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督、調整、調査検討	439	—	—
5	群馬県	県下の市町村に対する交付金の交付事務、事業実施主体への交付金の交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督、調整、調査検討	6	—	—
6	茨城県	県下の市町村に対する交付金の交付事務、事業実施主体への交付金の交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督、調整、調査検討	2	—	—
7	埼玉県	県下の市町村に対する交付金の交付事務、事業実施主体への交付金の交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督、調整、調査検討	0.3	—	—
8	神奈川県	県下の市町村に対する交付金の交付事務、事業実施主体への交付金の交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督、調整、調査検討	0.2	—	—
9					
10					

C.市町村

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一関市	農業生産工程管理(GAP)の導入	359	—	—
2	金ヶ崎町	農業生産工程管理(GAP)の導入	188	—	—
3	那須塩原市	事業実施主体への交付金の交付事務、指導監督、調整	185	—	—
4	東松島市	事業実施主体への交付金の交付事務、指導監督、調整	155	—	—
5	新地町	事業実施主体への交付金の交付事務、指導監督、調整	118	—	—
6	栗原市	事業実施主体への交付金の交付事務、指導監督、調整	107	—	—
7	雫石町	自給飼料生産・調製再編支援	64	—	—
8	いわき市	公共牧場再生利用推進事業	61	—	—
9	日光市	事業実施主体への交付金の交付事務、指導監督、調整	55	—	—
10	仙台市	事業実施主体への交付金の交付事務、指導監督、調整	52	—	—

D.農業協同組合等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県あんぼ柿産地振興協会	農業生産工程管理(GAP)の導入	690	—	—
2	福島県酪農業協同組合	家畜飼養管理施設の整備	487	—	—
3	(株)福島県食肉流通センター	畜産物処理加工施設の整備	289	—	—
4	(株)イグナルファーム	低コスト耐候性ハウスの整備	155	—	—
5	那須野農業協同組合農産物受検組合	放射性物質の吸収抑制対策	148	—	—
6	(株)新地アグリグリーン	生産技術高度化施設の整備	118	—	—
7	栗っこ農業協同組合	放射性物質の吸収抑制対策	107	—	—
8	みやぎの酪農農業協同組合	放射性物質の吸収抑制対策	93	—	—
9	(公社)福島県畜産振興協会	家畜市場の整備	90	—	—
10	(公社)福島県畜産振興協会	家畜市場の整備	82	—	—